

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要							
総合計画	事業開始年度	昭和46年		根拠法令・例規等			
	大項目 基本目標	06	健康で自立したまちづくり				
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	問合先		担当課(室)	総務課
	小項目 施策	13	その他事務管理(秘書)			職・氏名	係長 河 井 健 治
	事務事業名	02	市長会事業	電 話		0869-64-1800	
			このシート作成に要した時間			1.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	全国市長会、同中国支部及び岡山県市長会
目 的 (何のために)	各都市が抱える諸般の課題等を相互連携や国・県に対しての改善要望を行うことで市政の発展に寄与する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	都市間の相互連携や国・県に対しての改善要望の実現による市政発展。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	全国市長会関係事業	全国市長会中国支部において各県から提出された要望事項を協議し、国に対して改善要望や提案を行うもの	
	全国市長会負担金	全国市長会の運営に係る費用を負担するもの	
	岡山県市長会関係事業	県下15市で構成する市長会で、各市共通の問題点を協議し、国・県に対して改善要望や提案を行うもの	
	岡山県市長会負担金	岡山県市長会の運営に係る費用を負担するもの	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	2,170	2,116	2,131
	必要人員・人件費	千円	0.03人	0.02人	0.05人
	事業費	千円	2,414	2,304	2,537
	国県支出金	千円			
財源	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他( )	千円			
一般財源	一般財源	千円	2,414	2,304	2,537
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	市長会・副市長会出席数	説明	目的を達成するために会議に出席する		
	結果指標量	回	9	9	9
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	2,414,000	2,304,000	2,537,000
	単位当たりコスト		268,222	256,000	281,889

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
市長会を通じて国・県へ要望を行う	成果指標名	目標値(A)	1	1	1	1
		実績値(B)	3	4	0	到達目標値
		達成率(B/A)	300.00%	400.00%	0.00%	1
成果指標設定の考え方・式や説明						
最終的には全国市長会を通じて行う国への要望、又は岡山県への要望を岡山県市長会で審議されること						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ		
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	手		
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度		

である事業の目的やその数値目標を評価する

進行年度（H24年度）の改革改善内容	
状 況	拡充
	現状継続
説 明	見直し
	縮小
	整理統合
	休止
	廃止・完了

総合評価	
地方六団体の一つであり、目的・対象ともに適切であり、国・県への要望や行政資料の収集及び比較検討、調査研究の場として今後も継続して実施するべきである	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標	
方 向 性	拡充
	現状継続
取 組 目 標	見直し
	縮小
	整理統合
	休止
	廃止・完了

Action